

P = ポイント、GDP = 国内総生産

国 内		県 内	
3日	2019年12月一般会計税収、前年同月比2%増 2019年12月の一般会計税収は、法人税収の伸びや消費税率引上げの効果により、前年同月比2%増の3兆7,597億円。	1日	「ドン・キホーテ」運営会社、橋ホールディングスを買収 大手ディスカウントストア「ドン・キホーテ」運営会社が、橋ホールディングス(ボンバルタ橋とエアラインホテルを運営)の全株式を取得。
3日	郵便局が主要65局でキャッシュレス決済導入 日本郵便は、切手やはがきの購入に電子マネーなどが使用できるよう、全国主要65の郵便局でキャッシュレス決済を導入。	6日	ソラシドエア(宮崎市)が福岡発着参入 ソラシドエア(宮崎市)は、福岡空港発着拡大に伴い、同社初の福岡と那覇を結ぶ定期便を3月29日に就航させると発表。
4日	2019年10月東京外為市場取引高、3期ぶり増加 2019年10月の東京外為市場における取引高調査では、1営業日あたりの平均取引高が、3期ぶりの増加となる4,084億ドル(約44兆円)となった。	6日	南海トラフ巨大地震の被害想定死者1万5,000人 県は、最新データに基づく南海トラフ巨大地震の被害想定(速報値)を、最悪のケースで死者1万5,000人とした。
7日	2019年農林水産物・食品の輸出額は9,121億円 2019年農林水産物・食品の輸出額(速報値)は、香港や韓国向けが落ち込み、前年比0.6%増の9,121億円。	7日	地元就職へ企業ガイダンス開催 県や宮崎労働局は、県内企業への就職促進と早期離職防止を目的に、高校生を対象とした企業ガイダンスを宮崎市で開催。
7日	2019年12月景気動向指数は5カ月連続の悪化 2019年12月の景気動向指数(一致指数、速報値、2015年=100)は94.7で、5カ月連続「悪化」の判断はリーマン危機以来。	12日	国道10号住吉道路西側バイパス案承認 国土交通省九州地方整備局九州地方小委員会は、現在の国道10号住吉道路西側にバイパスを新設する対応方針案を承認。
10日	1月の街角景気、現状判断指数3カ月連続改善 街角景気1月の現状判断指数(DI、季節調整値)は、41.9と前月比2.2P上昇し、3カ月連続の改善。先行き指数は3.7P下落。	13日	県の2020年度一般会計当初予算案6,127億円 県の2020年度一般会計当初予算案は、国土強靱化対策や人口減少対策などで、河野県政過去最大の総額6,127億8,800万円。
10日	2019年国際収支統計、サービス収支は初の黒字 2019年国際収支統計(速報)の経常収支は、20兆597億円の黒字。サービス収支は1,758億円で1996年以降、初の黒字。	14日	宮崎市の2020年度当初予算案、3年連続増加 宮崎市の2020年度一般会計当初予算案は、防災支援拠点整備等で、3年連続増加し、過去最大の1,658億6千万円。
14日	公共工事設計労務単価、連続の引き上げ 国土交通省は、2020年3月から公共工事設計労務単価の全国全職種単純平均を対前年度比2.5%引き上げと発表。	18日	県、2020年度からの交通・物流ネットワーク戦略を改定 県は、地域公共交通の利便性向上など5つの施策を柱に、2020~23年度の4年間の交通・物流ネットワーク戦略を改定。
17日	2019年10~12月期、GOP(速報値)年率6.3%減 2019年10~12月期(1次速報値)の実質GDP成長率(季節調整値)は、前期比1.6%減、年率換算では6.3%減と5四半期ぶりのマイナス成長。	19日	本県の2018年林業産出額は291億円3千万円 農林水産省によると、本県の2018年林業産出額は、木材価格の安定などにより、291億3千万円で、過去10年で最高。
19日	1月貿易統計(速報)の輸出は前年同月比2.6%減 1月の貿易統計(速報)は、輸出が前年同月比2.6%減の5兆4,305億円、輸入が同3.6%減の6兆7,431億円。	19日	県内主要52宿泊施設の宿泊キャンセル1,336人 県は新型コロナウイルス感染拡大を受け主要52宿泊施設へ聞き取り調査を実施(2月上旬~16日現在)、1,336人分の宿泊キャンセルが判明。
20日	2月月例経済報告、「緩やかに回復している」を維持 内閣府は、雇用や所得環境が底堅いなどから、2月月例経済報告で、景気は「緩やかに回復している」との基調判断を維持。	20日	2019年、本県の荒茶生産量は3,510トン 農林水産省によると、本県の2019年荒茶生産量は、5,510トンで全国4位と全生産量の5%を占める。
21日	2019年月次平均転職者数は351万人 2019年の年次平均転職者数は、堅調な雇用情勢から、前年比7%増の351万人となり、02年以降で最高。	21日	国際線の台北、ソウル線が一部欠航 県は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、本県発着の台北、ソウル線が、3月末まで計9往復の欠航と発表。
25日	新型コロナウイルス感染拡大防止対策基本方針公表 政府は、新型コロナウイルス感染の流行を早期に終息させるために、感染防止対策の基本方針を公表。	26日	都城市、税金支払いでペイペイと包括連携協定 都城市は、大手キャッシュレス決済サービスのペイペイと、市民税などの決済で、九州の自治体初の包括連携協定を締結。
28日	日経平均株価、週間で2,000円超の下落 日経平均株価は、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからないなど、世界金融市場の動揺から、週間で2,243円下落。	27日	九州中央自動車道、五ヶ瀬-蘇陽間事業化 九州中央自動車道の五ヶ瀬-蘇陽間(約7.9キロ)について、国土交通省の2020年度新規事業化への手続き開始方針が判明。